



大阪大学社会経済研究所

第 21 回行動経済学研究センターシンポジウム『資産選好と先進国病』

9 月 5 日(木) 18:30-20:30 @Zoom【オンライン開催】

資産選好と先進国病

大阪大学 社会経済研究所
第21回行動経済学研究センターシンポジウム

2024年9月5日 (木) 18:30 ~ 20:30

オンライン開催

 大阪大学 社会経済研究所 ×  APIR 一般財団法人 アジア太平洋研究所

ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH



大阪大学社会経済研究所は、9月5日(木) 18:30~20:30 にオンラインにて「第 21 回行動経済学研究センターシンポジウム」を開催します。

本シンポジウムは、従来の経済学とは異なる行動経済学研究の知見を社会に還元すべく、大阪大学社会経済研究所が開催している一般参加者向けのイベントです。今年のテーマは、「**資産選好と先進国病**」です。

本シンポジウムでは、以下の要領で行動マクロ経済学研究の最先端を紹介します。(1) 人々の持つ「資産選好」という行動経済学的な行動特性が、成熟経済へ与える影響に関するこれまでの研究成果を概観した上で、(2) ミクロレベルでは、阪大社研が実施する「くらしと好みと満足度についてのアンケート調査」に基づいて行った「資産選好」の存在の検証の結果について、そして、(3) マクロレベルでは、資産選好が長期停滞を引き起こしている経済において、景気対策を金融政策のみで行う場合に必要な規模とその影響に関する最新の考察について紹介します。

多くの皆様にご参加いただきたいと存じますので、報道機関の皆様におかれましては、本イベントの積極的なご周知とご取材を宜しくお願いいたします。

Press Release

プログラム

- 18:30-18:35 開会のご挨拶
18:35-19:00 小野善康「資産選好がもたらす先進国病」
19:00-19:25 明坂弥香「マイクロデータを用いた資産選好の検証」
19:25-19:50 原 尚子「長期停滞から抜け出すには：金融政策にできること」
(10分休憩)
20:00-20:25 質疑応答
20:25-20:30 閉会のご挨拶
司会：花木伸行

開催形態：「Zoom（ウェビナー）」を用いたオンライン配信で開催します。（参加無料）

申込開始：2024年8月6日（火）12:00 から。但し、定員に達し次第、締切ります。

参加方法：大阪大学社会経済研究所 WEB サイトよりオンラインでお申込み下さい。

<http://osku.jp/h0031>



備考：Zoom の機能を使って、参加者からの質問にもライブでお答えする予定です。
時間の関係で全てのご質問にはお答えできませんがご了承ください。

主催：大阪大学社会経済研究所

後援：一般財団法人 アジア太平洋研究所（APIR）

大阪大学 社会経済研究所について

大阪大学社会経済研究所は、世界的にトップレベルの研究を行い、客観的な指標である国際学術誌への論文掲載数や被引用数などで、国内における他の経済・社会科学系附置研究所と比較して一人あたりで数倍の成果をあげるなど、卓越した研究レベルを誇っています。

具体的な研究テーマとしては、経済成長および景気循環に関する研究、租税制度・社会保障制度・入札制度・環境規制などの制度設計に関する研究、企業・消費者・政府行動に関する研究などがあります。現在では、不況、不良債権、社会保障、失業、消費、資産価格、環境問題、法と経済、入札制度といった現代社会において最も重要度の高い研究テーマが分析されています。

Press Release

登壇者プロフィール



小野 善康 Yoshiyasu Ono

大阪大学社会経済研究所 特任教授（常勤）

講演要旨：お店で欲しいものを目にするとき、買ったらか金が減るからどうしようかと迷います。この気持ちが資産選好です。人々にこの気持ちが強すぎると物が売れず景気が停滞します。使い道を考えず増やすことばかりで資産投資にまい進すれば資産価格は伸び続けます。資産選好の視点からこれらを読み解きます。

プロフィール：東京都出身。東京工業大学工学部卒業。東京大学大学院修了（経済学博士）。武蔵大学助教授、大阪大学教授、東京工業大学教授、内閣府経済社会総合研究所（ESRI）所長などを経て、2016年より現職。専門は、マクロ経済学、産業組織論、国際経済学。著書に『資本主義の方程式』『消費低迷と日本経済』『成熟社会の経済学』など。近年の研究テーマは、人々の資産選好を前提に、長期経済停滞、資産バブル、格差拡大、景気の国際波及、新製品開発の景気効果などを研究しています。趣味は登山、絵画鑑賞、フルート。百名山85座に登りました。



明坂 弥香 Mika Akesaka

神戸大学経済経営研究所 助教

講演要旨：阪大社研が実施した「くらしと好みと満足度についてのアンケート調査」より家計の消費と金融資産に関するマイクロデータを用い、資産選好を持つ家計の行動と整合的な消費と資産の関係が見られるのかを実証的に検証します。

プロフィール：大阪府出身。関西学院大学経済学部3年早期修了、大阪大学大学院修了（経済学博士）。大阪大学社会経済研究所助教を経て、2022年1月より現職。専門分野は応用計量経済学および行動経済学、労働経済学。震災の発生や年金の支払いサイクル等、外生的な環境の変化によって人々の選好が変化することを示した研究の他、夫婦の働き方に関する研究を行っています。趣味はものづくり全般。また、色の勉強をするのが好きで、洋服やインテリアに加え、グラフの配色にもこだわります。



原 尚子 Naoko Hara

成蹊大学経済学部経済数理学科 准教授

講演要旨：長期停滞からの脱出には、経済の劇的な活性化が必要です。中央銀行は、経済に供給するお金を増やし、経済活動で使ってもらうことで活性化に貢献しますが、お金が貯めこまれるほどその効果は弱まります。では、停滞脱出にはどのくらいお金の供給が必要で、その副作用は？こうしたことをお話しします。

プロフィール：神奈川県出身。慶応義塾大学経済学部卒業。ロンドン大学 SOAS 修士（金融経済学）、一橋大学博士（経済学）。日本銀行調査統計局、同・金融研究所、大阪大学社会経済研究所特任准教授を経て、2024年4月より現職。専門は実証マクロ経済学。近年の研究テーマは、非伝統的金融政策の効果や情報の不完全性に関する実証分析など。最近は、大好きな大阪・京都の美術館にまた行きたくて、旅行プランをあれこれ考えているところです。

司会者プロフィール



花木 伸行 Nobuyuki Hanaki

大阪大学社会経済研究所 教授、同研究所行動経済学研究センター センター長

プロフィール：大阪府出身。筑波大学国際関係学類卒業。米国コロンビア大学大学院修了。博士号（経済学）。2005年筑波大学専任講師、仏エクス-マルセイユ大学教授、仏ニース大学教授等を経て2019年より現職。2020年4月から行動経済学研究センター長を務める。専門は、実験・行動経済学。近年は、学術研究に加えて、社会貢献活動にも積極的に取り組む。フランス在住時には当たり前だった長期休暇取得を日本でどのように行うか思案中です。